



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
722号 2018年8月21日
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
 TEL・Fax：870-0335
 携帯：090-5587-7693
 Mail：sugimori@max.hi-ho.ne.jp

南伊勢町視察研修

便利なデマンドバス

杉森議員が幹事長を務める市議会
 会派「市民クラブ」は6月、三重県伊
 賀市、南伊勢町、和歌山県御坊市を視
 察研修し、各担当者からの説明と質疑
 応答と、関連施設と議場を見学。南伊
 勢町ではデマンドバスについて視察
 研修しました。

県内一の高齢化率

南伊勢町は、2005年に南勢町と南島町が合
 併し誕生。人口約1.3万人、リアス式海岸を
 抱え、漁業が主要産業。遠洋漁業の基地とな
 る港を多数抱えるほか、五ヶ所湾内でのアコ
 ヤガイやハマチの養殖も盛ん。

2010年に高齢化率が42%に達し、自家用車
 依存で公共交通機関の利用率減少に直面した。



車椅子対応のデマンドバスも

しかし、さらに高齢化が進み、自家用車も使
 えなくなった時の交通手段に不安が広がった。

住民ニーズの把握

2010年に2,000世帯を対象にアンケートを
 行い、回収率は50.5%に。最も要望が高かつ
 たのは、南伊勢町立病院、厚生連南島メディ
 カルセンターへの交通手段、つまり「**病院を
 拠点とする交通手段**」だった。

南伊勢町の交通体系を質問すると、同町は
 鉄道がなく、三重交通などの路線バスが交通
 の骨格だったとのこと。しかし、2006年の
 156,345人をピークに、2010年には58,670人
 にバス利用者が減少した。そのため路線バス
 が減少し、町営バスの運行を始めたが、**交通
 空白地、交通空白時間帯、道路幅の狭いところ
 など問題**が残り、町営バスに加え新たな運行
 方式が必要との見解に至った。

便利で安価なシステム

南伊勢町はデマンドバスの導入に当たり、
 入札を実施。A社のシステムを導入し、B社
 に委託してデマンドバスを運行することにな
 った。

A社のシステムは、**事前登録が不要で、電
 話番号のみで受付配車が可能**である。利用者

東海第二原発再稼働 STOP！茨城県大集会

東海村にある東海第二原発が再稼働す
 るか、廃止となるか岐路にきています。
 国土とふるさとの喪失を避けるために、
 「再稼働にNO！」の声を上げましょう。

日時：**9月1日**(土)13時半開演

会場：駿優教育会館8階ホール

(水戸駅北口向かい)

*集会後にアピール・デモ

主催：同実行委員会(029-221-6811)

賛同：五十嵐立青(つくば市長)、今泉文彦
 (石岡市長)、島田穰一(小美玉市長)、原浩
 道(潮来市長)、海野徹(那珂市長)、染谷森
 雄(五霞町長)、中島栄(美浦村長)、原中勝
 征(元日本医師会会長)、ほか

との会話はすべて録音され、クレーム回避にも役立つ。電話予約のため、台風などの運転休止も事前連絡が可能。バスターミナル（鉄道駅）の乗り継ぎ機能を搭載しており、広域交通との補完を構築している。予約センターは瞬時の受付操作が可能で、機器は小型でシンプル、二重化装置のため故障対応もよい。車載器は操作不要、電源をON・OFFのみで、運転士も運転に集中できる。地理に精通していない運転士へのナビゲーションも可能。

さらにB社に委託する方式を採用したため、初期投資が不要となった。

年中無休・8時～17時運行

南伊勢町のデマンドバスは、町内を4地区に分け、**地区内の運賃が200円**。16歳未満は半額、6歳未満の幼児、生活保護受給者、障害者手帳保持者、要介護・要支援者は免除。地区を越えるごとに100円加算。年中無休で、8時～17時運行。交通空白地を網羅する停車地を設け、停車地の増減は随時可能とのこと。

予約方法は、利用日の7日前から直前まで可能で、電話で予約センターに利用したい日時、乗降場所、利用人数を伝えるだけ。

住民から好評

2015年からデマンドバスの運行を開始し、年間利用者数と1日平均利用者数は、2015年の26,020人と71.2人から、2016年の27,370人と74.7人、2017年の28,377人と77.7人と、ともに順調に伸びている。同時期の町営バスは39,587人から31,663人に減少した。

住民の反応を質問すると、小中学生の保護者の送迎負担、高校生の部活後の帰宅への保護者負担が軽減され、広域幹線バスへの接続が便利になったなどの評価を紹介した。



沖縄県が犬猫の譲渡施設整備

沖縄県が、南城市大里にある旧県衛生環境研究所のハブ研究室跡地を犬や猫の譲渡活動拠点施設として整備する方針を固めたことが、7月11日までに分かった。県動物愛護管理センターの業務を一部引き受ける形で、犬や猫の譲渡手続きを担う。譲渡の可能性のある犬や猫の収容期間を延ばし、**年間約1,400頭（2017年度）という殺処分数**の減少を目指す。

（朝日新聞社会部・松田麗香）

同研究室は3棟からなり、野外の実験場を



含めると

2,895㎡。県は本年度中に改修工事を終え、仮オープン意向。愛護センターに出入りする民間の

動物愛護団体などから意見を集め、収容可能な頭数の算定や拠点施設に必要な機能を検討しながら、段階的に運用を進める。

殺処分ゼロに向け

県は殺処分ゼロに向け、本年度改定する県動物愛護管理推進計画で、新たな数値目標を設定する方針。担当者は「譲渡数が増えても、そもそも収容される数自体が減らなければ殺処分される犬や猫はいなくなる」と強調。「飼育放棄や野良猫・野良犬をなくすことが最重要。新拠点を運用しながら、県民への啓発を強化していきたい」と話した。

民間の譲渡会を開催している「ワンズパートナーの会」の比嘉秀夫理事長（61）は「県も殺処分ゼロへ前向きになり、うれしい」と声を弾ませた。これまで保護した犬や猫を譲渡するときは、ワクチン摂取や避妊手術などの医療費が動物愛護団体にとっては大きな経済負担だったとし、「県には医療費の負担もお願いできないか」と期待した。

（沖縄タイムス）